

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,144,586,324	固定負債	2,303,006,144
有形固定資産	15,620,291,061	地方債等	2,017,721,744
事業用資産	4,450,821,944	長期未払金	-
土地	350,295,469	退職手当引当金	281,757,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	7,205,539,916	その他	3,527,400
建物減価償却累計額	△5,345,706,480	流動負債	234,281,360
工作物	270,244,441	1年内償還予定地方債等	205,715,293
工作物減価償却累計額	△165,151,772	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,009,913
航空機	-	預り金	1,004,814
航空機減価償却累計額	-	その他	551,340
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	2,537,287,504
建設仮勘定	136,235,770		
インフラ資産	10,977,812,702	【純資産の部】	
土地	7,849,522	固定資産等形成分	17,814,686,796
建物	104,963,450	余剰分(不足分)	△2,172,376,893
建物減価償却累計額	△98,820,983	他団体出資等分	-
工作物	33,972,488,015		
工作物減価償却累計額	△23,034,687,302		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	26,020,000		
物品	460,523,360		
物品減価償却累計額	△268,866,945		
無形固定資産	22,669,270		
ソフトウェア	22,669,270		
その他	-		
投資その他の資産	501,625,993		
投資及び出資金	48,814,000		
有価証券	-		
出資金	48,814,000		
その他	-		
長期延滞債権	2,165,425		
長期貸付金	9,779,000		
基金	441,096,307		
減債基金	89,087,716		
その他	352,008,591		
その他	-		
徴収不能引当金	△228,739		
流動資産	2,035,011,083		
現金預金	360,272,405		
未収金	4,638,206		
短期貸付金	2,435,000		
基金	1,667,665,472		
財政調整基金	1,667,665,472		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
		純資産合計	15,642,309,903
資産合計	18,179,597,407	負債及び純資産合計	18,179,597,407

全体行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,255,881,306
業務費用	1,810,294,300
人件費	409,624,855
職員給与費	353,551,407
賞与等引当金繰入額	27,009,913
退職手当引当金繰入額	-
その他	29,063,535
物件費等	1,372,736,020
物件費	373,097,493
維持補修費	169,510,084
減価償却費	830,128,443
その他	-
その他の業務費用	27,933,425
支払利息	3,933,688
徴収不能引当金繰入額	144,547
その他	23,855,190
移転費用	445,587,006
補助金等	426,381,056
社会保障給付	18,076,495
その他	1,129,455
経常収益	102,358,678
使用料及び手数料	21,336,150
その他	81,022,528
純経常行政コスト	2,153,522,628
臨時損失	15,568,523
災害復旧事業費	14,357,200
資産除売却損	1,211,323
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,138,598
資産売却益	138,598
その他	3,000,000
純行政コスト	2,165,952,553

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,192,281,416	18,249,121,533	△2,056,840,117	-
純行政コスト(△)	△2,165,952,553		△2,165,952,553	-
財源	1,603,741,040		1,603,741,040	-
税収等	1,237,533,767		1,237,533,767	-
国県等補助金	366,207,273		366,207,273	-
本年度差額	△562,211,513		△562,211,513	-
固定資産等の変動(内部変動)		△446,674,737	446,674,737	
有形固定資産等の増加		348,729,491	△348,729,491	
有形固定資産等の減少		△847,042,158	847,042,158	
貸付金・基金等の増加		154,338,931	△154,338,931	
貸付金・基金等の減少		△102,701,001	102,701,001	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,240,000	12,240,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△549,971,513	△434,434,737	△115,536,776	-
本年度末純資産残高	15,642,309,903	17,814,686,796	△2,172,376,893	-

全体資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,406,028,146
業務費用支出	960,441,140
人件費支出	405,776,300
物件費等支出	526,905,187
支払利息支出	3,933,688
その他の支出	23,825,965
移転費用支出	445,587,006
補助金等支出	426,381,056
社会保障給付支出	18,076,495
その他の支出	1,129,455
業務収入	1,599,626,060
税込等収入	1,234,115,267
国県等補助金収入	278,564,375
使用料及び手数料収入	21,351,890
その他の収入	65,594,528
臨時支出	14,357,200
災害復旧事業費支出	14,357,200
その他の支出	-
臨時収入	5,918,000
業務活動収支	185,158,714
【投資活動収支】	
投資活動支出	499,153,628
公共施設等整備費支出	348,729,491
基金積立金支出	149,344,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,080,000
その他の支出	-
投資活動収入	183,270,498
国県等補助金収入	81,724,898
基金取崩収入	100,000,000
貸付金元金回収収入	1,407,000
資産売却収入	138,600
その他の収入	-
投資活動収支	△315,883,130
【財務活動収支】	
財務活動支出	183,545,495
地方債等償還支出	182,222,279
その他の支出	1,323,216
財務活動収入	358,400,000
地方債等発行収入	358,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	174,854,505
本年度資金収支額	44,130,089
前年度末資金残高	311,610,102
本年度末資金残高	355,740,191
前年度末歳計外現金残高	3,656,238
本年度歳計外現金増減額	875,976
本年度末歳計外現金残高	4,532,214
本年度末現金預金残高	360,272,405

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,795,620,569	285,843,527	119,783,900	9,961,680,196	5,510,858,252	162,592,970	-	-	4,450,821,944
土地	348,073,790	2,221,679	-	350,295,469	-	-	-	-	350,295,469
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	7,181,361,490	113,758,926	89,580,500	7,205,539,916	5,345,706,480	158,474,544	-	-	1,859,833,436
工作物	219,009,289	51,235,152	-	270,244,441	165,151,772	4,118,426	-	-	105,092,669
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	47,811,400	118,627,770	30,203,400	136,235,770	-	-	-	-	136,235,770
インフラ資産	34,056,796,713	57,624,274	3,100,000	34,111,320,987	23,133,508,285	633,945,664	-	-	10,977,812,702
土地	7,849,522	-	-	7,849,522	-	-	-	-	7,849,522
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	98,820,983	2,704,320	-	-	6,142,467
工作物	33,933,183,741	39,304,274	-	33,972,488,015	23,034,687,302	631,241,344	-	-	10,937,800,713
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,800,000	18,320,000	3,100,000	26,020,000	-	-	-	-	26,020,000
物品	455,120,970	17,959,700	12,557,310	460,523,360	268,866,945	29,650,556	-	-	191,656,415
合計	44,307,538,252	361,427,501	135,441,210	44,533,524,543	28,913,233,482	826,189,190	-	-	15,620,291,061

【全体財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、全て全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。